様式第１号

福島市長

申請者

|  |  |
| --- | --- |
|  | 令和　　年　　月　　日 |
| 住所 |  |
| 団体名 |  |
| 役職 |  |
| 氏名 |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（団体の場合、団体名・役職を記入）

交　付　申　請　書

福島市活力ある商店街支援事業補助金交付要綱第４条の規定により、次のとおり申請します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助年度 | 令和　　年度 | 申請区分 | [ ]  新規 | [ ]  継続 |
| 店舗名 |  |
| 店舗の所在地 |  |
| 月額家賃 |  | 円（税抜き） |
| 総事業費 |  | 円（月額家賃×対象月数） |
| 着手年月日 | 令和　　　　年　　　月　　　日 |
| 新規：毎月1日　／　継続：4月1日 |
| 完了年月日 | 令和　　　　年　　　月　　　日 |
| 3月31日　（または3年満了日 ※継続の場合のみ注意） |
| 交付申請額 |  | 円 |
| 添付書類 | [ ]  | 出店計画書（様式第２号） |
| [ ]  | 誓約書（様式第３号） |
| [ ]  | 空き店舗の賃貸借契約書（案）または仮契約書の写し |
| [ ]  | 店舗の位置図 |
| [ ]  | 【個人】身分証の写し、★開業届　【法人】登記事項証明書 |
| [ ]  | ★許可証等の写し（許認可を要する場合のみ） |
| [ ]  | 【市外に本店又は住民登録がある場合】当該市区町村の納税証明書の写し |
| 確認事項 | [ ]  | 【本補助金の申請に伴う市税等の納付状況照会】　申請者は、福島市税等（延滞金含む）の納付状況（税目・税額等）の確認のため、税務担当課に照会することに同意します。 |
| ※★開業届、★許可書等の写しは申請後の提出でも可能※継続の場合は交付申請書（様式第１号）・事業実績書（様式第６号）を提出 |

様式第２号

出　店　計　画　書

１．申込者について

（１）法人の場合

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| 代表者 | 役職 |  | ふりがな |  |
| 氏　名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  | E-mail |  |
| その他 | 従業員数 |  | 人 | 業種・サービス名 |  |
| 資本金 |  | 円 | 売上高 |  | 円 |
| 事務担当者 | 役職 |  | ふりがな |  |
| 氏　名 |  |

（２）個人の場合

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな |  |
| 氏　名 |  |
| 生年月日 | 　　年　　　月　　　日（満　　　　歳） |
| 住　所 | 〒　　　　　－ |
|  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |
| 主な経歴 | 年 | 月 |  |
| 年 | 月 |  |
| 年 | 月 |  |
| 年 | 月 |  |
| 主な資格 | 年 | 月 |  |
| 年 | 月 |  |
| 年 | 月 |  |
| 過去の事業経験 | □　なし□　あり／現在も事業継続中□　あり／すでに事業は廃止 | 法人名 |  |
| 業種・サービス名 |  |
| 売上高 |  | 円 |

※個人の場合、身分証の写しをご提出ください　　※法人の場合、登記事項証明書をご提出ください

（３）法人・個人共通

|  |  |
| --- | --- |
| 開業の動機 |  |

２．開業予定の店舗について

|  |  |
| --- | --- |
| 店舗名 |  |
| 住　所 | 〒　　　　　－　　　　　　 |
|  |
| 月額賃料 |  | 円（税抜き） | 面積 |  | ㎡ |  | 坪 |
| 開業予定日 | 令和　　年　　月　　日（賃貸借契約日：令和　　年　　月　　日） |
| ※賃貸借契約日から開業するまで１ヶ月を超える場合は理由書（任意様式）が必要 |
| 営業時間 |  | ：　　～　　：　　 | 定休日 |  |
|  | ：　　～　　：　　 | 従業員数 | 人 |

※物件資料を必ず添付してください

３．事業内容について

|  |  |
| --- | --- |
| 業種・サービス名 |  |
| 事業内容 |  |
| 主要な取扱い商品やサービス内容を記入 |
| ターゲット層及び事業戦略 | （ターゲット層） |
|  |
| （事業戦略） |
|  |
| 競合店の市場規模及びアピールポイント |  |
| 地域の賑わい創出にどう貢献できるか |  |

４．内外装工事等支援事業補助金の申請を行う方のみ記入

|  |  |
| --- | --- |
| 工事概要及び必要性 |  |
| 実施内容 | □各種工事　□内装工事　　□外装工事　　□給排水衛生設備工事　　□空調設備工事　□サイン工事　　□電気・照明工事　　□ガス工事　　□その他（　　　　）□デザイン委託費、工事設計委託費、工事監理業務委託費□ネットワーク環境接続□クラウドプロバイダー等の構築委託□クラウドプロバイダー等の自社構築□ウェブサイト構築□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 施工業者 |  |
| 計画期間 | 令和　　年　　月　　日　　～　　令和　　年　　月　　日 |
| ※工事開始日～工事完了日または工事代金支払日のいずれか遅い日 |

５．開業資金について

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資金調達 | 種　　目 | 金　額 | 備　　考 |
|  | 万円 |  |
|  | 万円 |  |
|  | 万円 |  |
|  | 万円 |  |
|  | 万円 |  |
|  | 万円 |  |
|  | 万円 |  |
| 合　　計 | 万円 |  |
| 経費配分 | 種　　目 | 金　額 | 備　　考 |
|  | 万円 |  |
|  | 万円 |  |
|  | 万円 |  |
|  | 万円 |  |
|  | 万円 |  |
|  | 万円 |  |
|  | 万円 |  |
|  合　　計 | 万円 |  |

６．売上計画（月）について

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 商品・サービス | 価　格(A) | 客　数(B) | 日　数(C) | 売上高(A×B×C) |
| 創業当初 |  | 円 | 人 | 日 | 円 |
|  | 円 | 人 | 日 | 円 |
|  | 円 | 人 | 日 | 円 |
|  | 円 | 人 | 日 | 円 |
|  | 円 | 人 | 日 | 円 |
| 小　　計 |  | 人 | 日 | 円 |
| ２年目 |  | 円 | 人 | 日 | 円 |
|  | 円 | 人 | 日 | 円 |
|  | 円 | 人 | 日 | 円 |
|  | 円 | 人 | 日 | 円 |
|  | 円 | 人 | 日 | 円 |
| 小　　計 |  | 人 | 日 | 円 |
| ３年目 |  | 円 | 人 | 日 | 円 |
|  | 円 | 人 | 日 | 円 |
|  | 円 | 人 | 日 | 円 |
|  | 円 | 人 | 日 | 円 |
|  | 円 | 人 | 日 | 円 |
| 小　　計 |  | 人 | 日 | 円 |

※各区分の売上高の小計額を「７．事業の見通し（月）について」に記載

７．事業の見通し（月）について

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　目 | 創業当初 | ２年目 | ３年目 | 備　考 |
| 売　上　高　　　　① | 万円 | 万円 | 万円 |  |
| 販売費・一般管理費　② | 万円 | 万円 | 万円 |  |
| 内　　訳 | 仕入高 | 万円 | 万円 | 万円 |  |
| 人件費 | 万円 | 万円 | 万円 |  |
| 店舗家賃 | 万円 | 万円 | 万円 |  |
| 水道光熱費 | 万円 | 万円 | 万円 |  |
| 広告宣伝費 | 万円 | 万円 | 万円 |  |
| その他 | 万円 | 万円 | 万円 |  |
| 利　　　益　（①‐②） | 万円 | 万円 | 万円 |  |

様式第３号　福島市活力ある商店街支援事業補助金

様式第４号　新規出店にかかる内外装工事等支援事業補助金

　福島市長

誓　約　書

私はこの度、以下の支援事業の交付申請にあたり、下記の事項について誓約します。

　　※該当する支援事業にチェックしてください

　[ ] 　福島市活力ある商店街支援事業補助金

　　[ ] 　新規出店にかかる内外装工事費等支援事業補助金

なお、市が必要な場合には、管轄の警察本部に照会することについて承諾します。

記

１　自己又は自己の従業員及び役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。

　(1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

　(2) 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

　(3) 暴力団員が役員となっている事業者

　(4) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者

　(5) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等

を締結している者

　(6) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者

　(7) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者

　(8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の(1)から(2)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

３　自己は、福島市に債務がありません。

　　　　年　　月　　日

誓約者　　　住所

（ふりがな）

　　　　　　　　　　　　　　氏名または法人名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

生年月日または設立年月日　　　　　　　年　　　月　　　日

様式第４号

福島市長

申請者

|  |  |
| --- | --- |
|  | 令和　　年　　月　　日 |
| 住所 |  |
| 団体名 |  |
| 役職 |  |
| 氏名 |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（団体にあっては、団体名及び代表者名）

変更(中止・廃止)承認申請書

福島市活力ある商店街支援事業補助金交付要綱第９条の規定により、次のとおり申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指令日 | 令和　　年　　月　　日 | 指令番号 | 福島市指令第　　　　　号 |
| 補助年度 | 令和　　　年度 | 補助金等の名称 | 福島市活力ある商店街支援事業（空き店舗重点対策事業） |
| 補助事業等の経費所要額 | 変更前 | 円 | 変更後 | 円 |
| 補助金等の額 | 既に通知を受けている額 | 円 | 変更後の交付申請額 | 円 |
| 変更(中止・廃止)の理由 |  |
| 変更の内容 |  |
| 添付書類 | 　 |
| 摘要【店舗名】 |

様式第５号

令和　　年　　月　　日

福島市長

住　所

　　　氏　名

年度　実施状況報告書

福島市活力ある商店街支援事業補助金交付要綱第１２条の規定により、下記の

とおり報告します。

記

１ 補助金の交付決定年月日及び番号

２ 事業遂行状況（９月３０日現在）

様式第６号

福島市長

申請者

|  |  |
| --- | --- |
|  | 令和　　年　　月　　日 |
| 住所 |  |
| 団体名 |  |
| 役職 |  |
| 氏名 |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（団体の場合、団体名・役職を記入）

実績報告書

福島市活力ある商店街支援事業補助金交付要綱第１４条の規定により、次のとおり報告します。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助年度 | 令和　　　年度 | 指令番号 | 福島市指令 第 |  | 号 |
| 店舗名 |  |
| 店舗の所在地 |  |
| 経費精算額 | 計画額 |  | 円 | 確定額 |  | 円 |
| 補助金等の額 | 決定額 |  | 円 | 確定見込額 |  | 円 |
| 添付書類 | 着手年月日 |  |
| 完了年月日 |  |
| 月額家賃（税抜き） |  | 円 |
| [ ]  | 事業実績書（様式第７号） |
| [ ]  | 家賃支払証明書（様式第８号） |
| [ ]  | 外観、内観の現況写真（様式任意） |
| [ ]  | 指定口座情報の写し |
| [ ]  | 賃貸借契約書の写し |

【補助金交付の流れ】　※金額確定後に指定口座へ補助金を交付します

実績報告 → 補助金額確定（申請者へ補助金額確定通知を送付） → 指定口座へ交付

様式第７号

事業実績書

|  |  |
| --- | --- |
| 代表者名 |  |
| 店舗名 |  |
| 店舗住所 |  |
| 連絡先 |  |
| E-mail |  |

１．収支状況（令和　　年１月～１２月分）　※１万円未満切り捨てでご記入願います。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 月 | 営業状況 | 収入額（万円） | 支出額（万円） | 特　記　事　項 |
| 日数 | 客数 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |
| 11 |  |  |  |  |  |
| 12 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

２．今後の経営方針等について

（１）経営（事業展開）の方針または課題について

（２）上記を踏まえた取り組み内容について　※事業改善、広報手段、地域や商店街との連携など

（３）その他

様式第８号

福島市長

家賃支払証明書

（家賃に滞納がないことの証明書）

下記物件の賃料の支払いが完了していることを証明します。

記

【 物件情報 】

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 店舗名 |  |

【 賃借人 】

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 氏名 |  |

【 月額家賃 】

　　　　　　　　　　　　円／月（税抜き）

【 対象期間 】

　　　令和　　年　　月分　　～　　令和　　年　　月分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 賃貸人 | 住所 |  | ㊞ |
| 氏名 |  |

　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

（備考）

　※賃貸人は契約書の貸主または家賃支払先に指定されている管理会社等です

　※法人の場合は会社印、個人事業主の場合は代表者印、貸主の場合は個人印を押印ください

様式第９号

令和　　年　　月　　日

　福島市長

住　所

　　　氏　名

実施効果報告書

　　年度（　　　～　　　年度）活力ある商店街支援事業補助金に係る補助事業を実施した効果について、活力ある商店街支援事業補助金交付要綱第１９条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１ 実施した補助事業の概要

２ 実施した補助事業の現在の状況（活用状況等）

３ 当初予定されていた事業効果及び具体的数値目標

４ 事業効果及び具体的数値目標の達成度について

５ 当初の予定が達成できていない場合において、その後の具体的な対応策やその他の商

店街活性化事業

様式第１０号

福島市長

申請者

|  |  |
| --- | --- |
|  | 令和　　年　　月　　日 |
| 住所 |  |
| 団体名 |  |
| 役職 |  |
| 氏名 |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（団体の場合、団体名・役職を記入）

交付請求書

福島市活力ある商店街支援事業補助金交付要綱第１７条の規定により、次のとおり請求します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 指令日 | 令和　年　月　日 | 指令番号 | [ ] 交付決定[ ] 確　　定 | 福島市指令第 　　　　 号 |
| 補助年度 | 令和　　　年度 | 補助金等の名称 | 福島市活力ある商店街支援事業 |
| ①　補助金等の交付決定金額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ②　既交付金額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円(内訳)　　　年　　月　　日　　　　　　　円交付　　　　　　年　　月　　日　　　　　　　円交付　　　　　　年　　月　　日　　　　　　　円交付　　　　　　年　　月　　日　　　　　　　円交付　　　　　　年　　月　　日　　　　　　　円交付 |
| ③　今回交付請求金額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 未交付額(①－②－③) | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 摘要【店舗名】 |

【口座振込依頼書】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  |  |
| 預金種別 |  | 口座番号 |  |
| フリガナ | 　 |
| 口座名義 | 　 |

様式第１１号

令和　　年　　月　　日

　福島市長

住　所

　　　　氏　名

遅延等報告書

年度活力ある商店街支援事業について、下記事由により遅延しているため、

　福島県補助金等の交付等に関する規則第６条第１項第３号の規定に基づき報告します。

記

１ 補助事業の進捗状況

２ 遅延事由及び原因

３ その後の措置

４ 補助事業の遂行及び完了の予定

（注）遅延事由を立証する書類を添付すること。

様式第１２号

令和　　年　　月　　日

福島市長

住　所

氏　名

消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書

活力ある商店街支援事業補助金交付要綱第１７条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１ 補助金（知事が確定した額＝特に通知がない場合は、実績報告額）

２ 補助金の額の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

３ 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金にかかる消費税及び地方消費税

に係る仕入控除税額

４ 補助金返還相当額（３－２）

（注）１ 積算の内訳を添付すること。

２ 課税事業者の場合であっても、単純に補助金の５％が消費税及び地方消

費税に係る仕入控除による減額等の対象でないこと。